

④病院勤務医の負担軽減策の実施状況

1) 病院勤務医の負担軽減策の取組み状況

負担軽減策の取組み状況についてみると、「医師・看護師等の業務分担」については、「取り組んでいる」が 56.4%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 16.7%、「計画にない」が 16.7%であった。

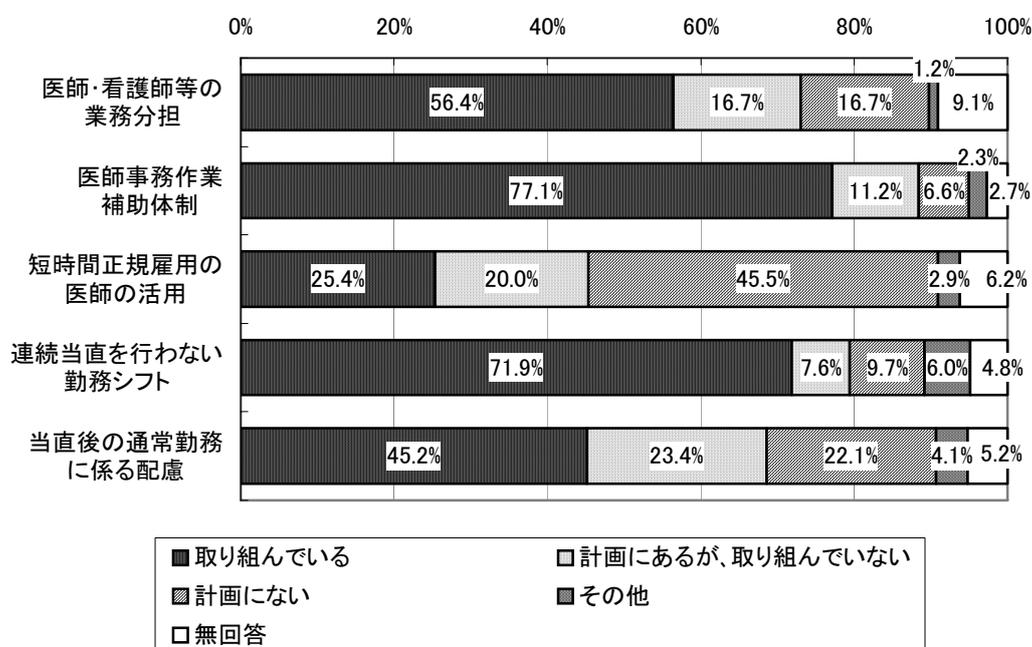
「医師事務作業補助体制」については、「取り組んでいる」が 77.1%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 11.2%、「計画にない」が 6.6%であり、「取り組んでいる」という回答割合が高かった。

「短時間正規雇用の医師の活用」については、「取り組んでいる」が 25.4%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 20.0%、「計画にない」が 45.5%であり、取り組んでいる施設が他の項目と比べて少なかった。

「連続当直を行わない勤務シフト」については、「取り組んでいる」が 71.9%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 7.6%、「計画にない」が 9.7%であった。

「当直後の通常勤務に係る配慮」については、「取り組んでいる」が 45.2%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 23.4%、「計画にない」が 22.1%であった。

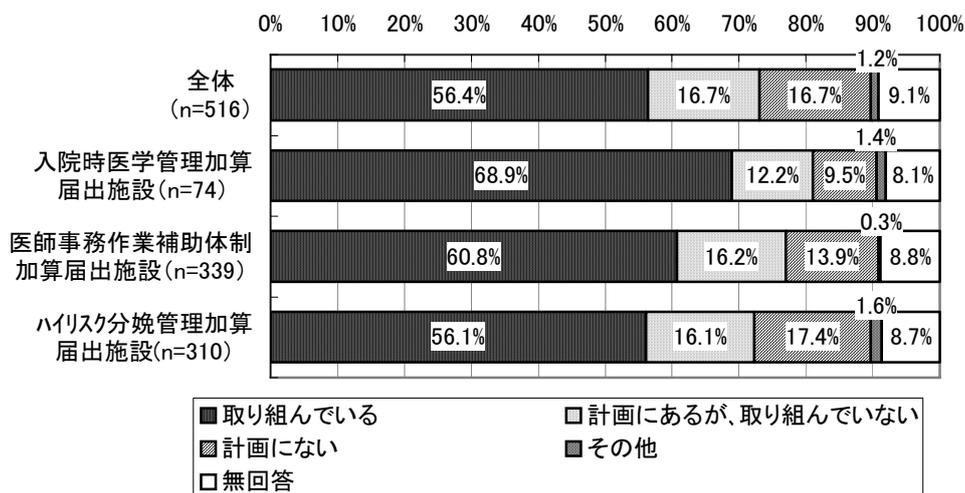
図表 37 負担軽減策の取組み状況 (n=516)



医師・看護師等の業務分担の取り組み状況について施設基準届出別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では、「取り組んでいる」が 68.9%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 12.2%、「計画にない」が 9.5%であった。また、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「取り組んでいる」が 60.8%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 16.2%、「計画にない」が 13.9%であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が 56.1%、「計画にあるが、取り組んでいない」が 16.1%、「計画にない」が 17.4%であった。医師・看護師等の業務分担について「取り組んでいる」という施設の割合が最も高かった。

図表 38 負担軽減策の取り組み状況（施設基準別）

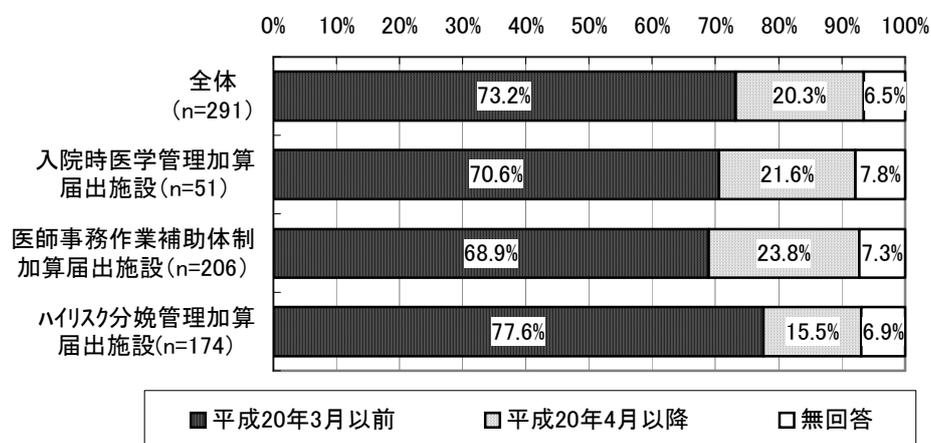
～①医師・看護師等の業務分担～



医師・看護師等の業務分担に関する取組みを開始した時期についてみると、全体では「平成20年3月以前」が73.2%、「平成20年4月以降」が20.3%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が70.6%、「平成20年4月以降」が21.6%であり、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が68.9%、「平成20年4月以降」が23.8%、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が77.6%、「平成20年4月以降」が15.5%であった。

図表 39 負担軽減策の取組み開始時期（施設基準別）
～①医師・看護師等の業務分担～

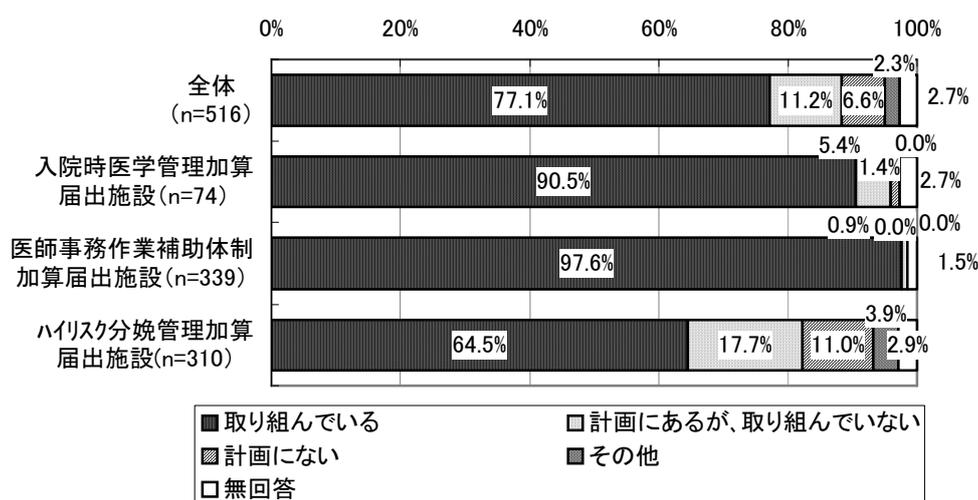


(注) 各項目について「取り組んでいる」と回答のあった施設を対象に集計を行った。

医師事務作業補助体制の取組み状況について施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が90.5%、「計画にあるが、取り組んでいない」が5.4%、「計画にない」が1.4%であった。また、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「取り組んでいる」が97.6%、「計画にあるが、取り組んでいない」が0.9%であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が64.5%、「計画にあるが、取り組んでいない」が17.7%、「計画にない」が11.1%であった。

「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では、「取り組んでいる」という回答割合が他の施設基準届出施設と比較して低いものの、「計画にあるが、取り組んでいない」という施設が2割近くあった。

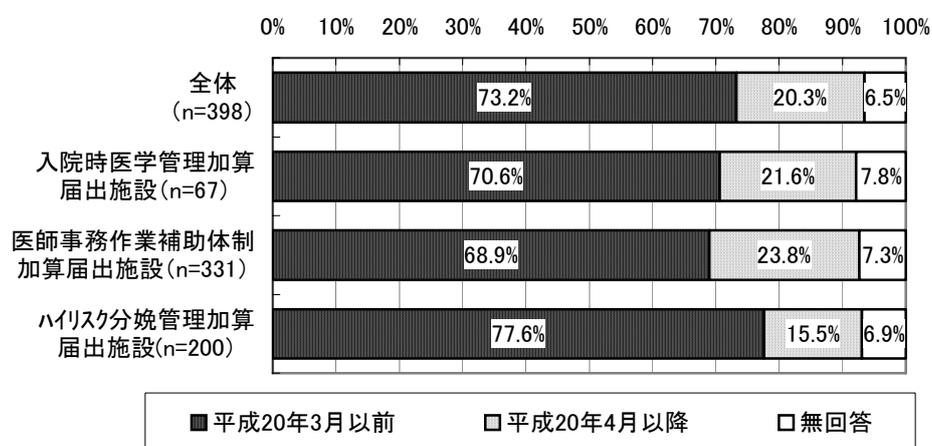
図表 40 負担軽減策の取組み状況（施設基準別）
～②医師事務作業補助体制～



医師事務作業補助体制に関する取組みを開始した時期についてみると、「全体」では「平成20年3月以前」が73.2%、「平成20年4月以降」が20.3%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が70.6%、「平成20年4月以降」が21.6%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が68.9%、「平成20年4月以降」が23.8%、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が77.6%、「平成20年4月以降」が15.5%であった。

図表 41 負担軽減策の取組み開始時期（施設基準別）
～②医師事務作業補助体制～



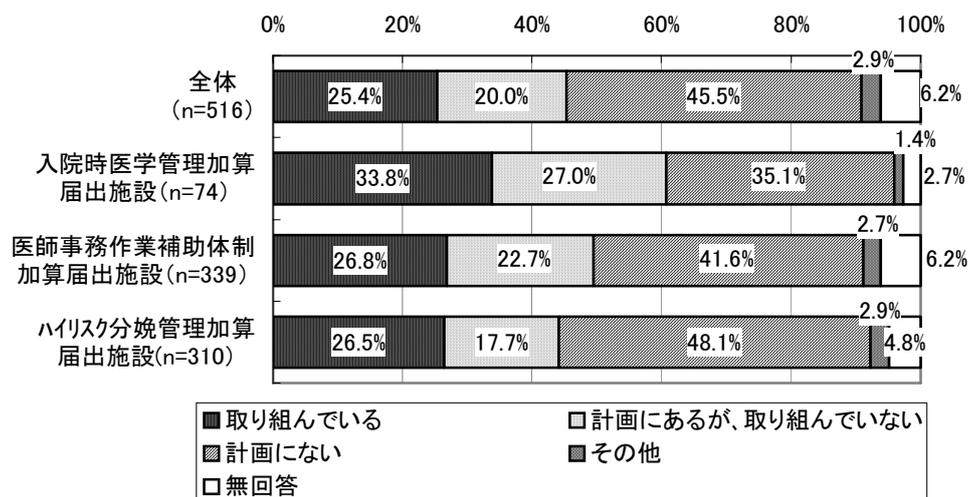
(注) 各項目について「取り組んでいる」と回答のあった施設を対象に集計を行った。

短時間正規雇用の医師の活用といった取り組み状況について施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が33.8%、「計画にあるが、取り組んでいない」が27.0%、「計画にない」が35.1%であった。また、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「取り組んでいる」が26.8%、「計画にあるが、取り組んでいない」が22.7%、「計画にない」が41.6%であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が26.5%、「計画にあるが、取り組んでいない」が17.7%、「計画にない」が48.1%であった。

いずれの施設基準届出施設においても「計画にない」が最も多かったが、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では48.1%と高かった。

図表 42 負担軽減策の取り組み状況（施設基準別）

～③短時間正規雇用の医師の活用～

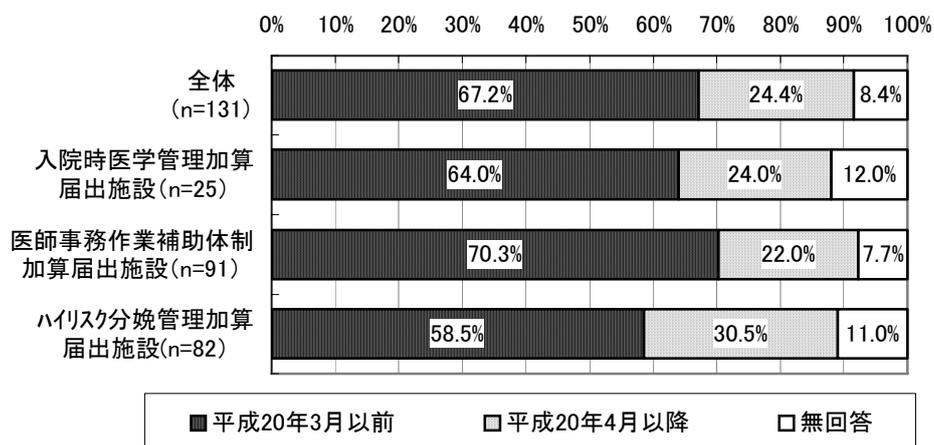


短時間正規雇用の医師の活用に関する取組みを開始した時期についてみると、「全体」では「平成20年3月以前」が67.2%、「平成20年4月以降」が24.4%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が64.0%、「平成20年4月以降」が24.4%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が70.3%、「平成20年4月以降」が22.0%、「ハイリスク分娩管理加算」届出施設では「平成20年3月以前」が58.5%、「平成20年4月以降」が30.5%であった。

「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では、「平成20年4月以降」の割合が30.5%と、他の施設基準と比較して相対的に高かった。

図表 43 負担軽減策の取組み開始時期（施設基準別）
～③短時間正規雇用の医師の活用～

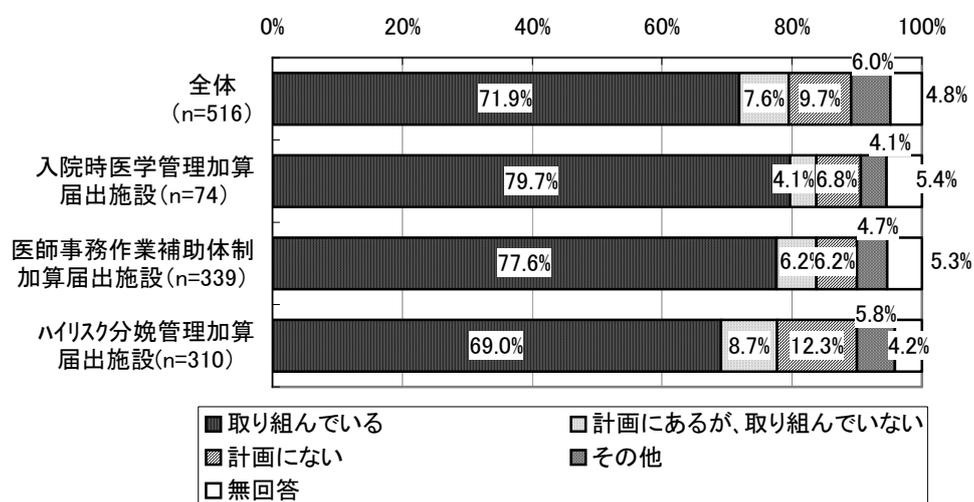


(注) 各項目について「取り組んでいる」と回答のあった施設を対象に集計を行った。

連続当直を行わない勤務シフトといった取組み状況について施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が79.7%、「計画にあるが、取り組んでいない」が4.1%、「計画にない」が6.8%であった。また、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「取り組んでいる」が77.6%、「計画にあるが、取り組んでいない」が6.2%、「計画にない」が6.2%であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が69.0%、「計画にあるが、取り組んでいない」が8.7%、「計画にない」が12.3%であった。

図表 44 負担軽減策の取組み状況（施設基準別）

～④連続当直を行わない勤務シフト～

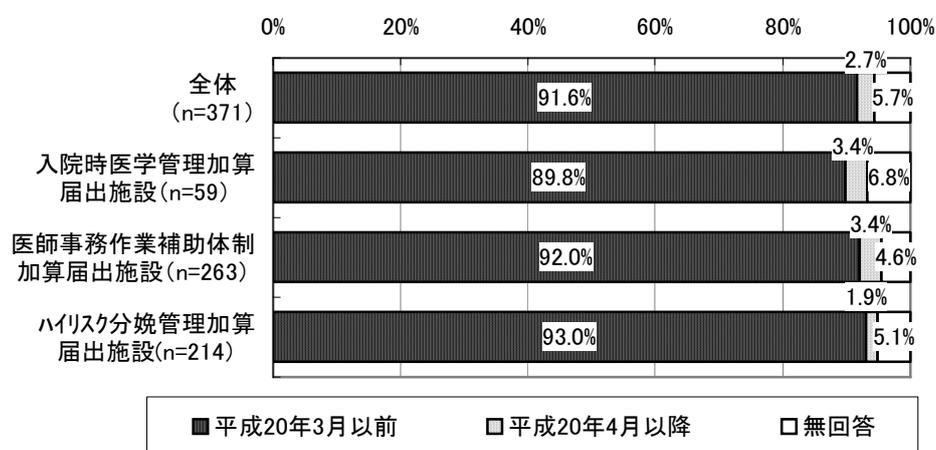


連続当直を行わない勤務シフトといった取組みを開始した時期についてみると、「全体」では「平成20年3月以前」が91.6%、「平成20年4月以降」が2.7%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が89.8%、「平成20年4月以降」が3.4%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が92.0%、「平成20年4月以降」が3.4%、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が93.0%、「平成20年4月以降」が1.9%であった。

図表 45 負担軽減策の取組み開始時期（施設基準別）

～④連続当直を行わない勤務シフト～

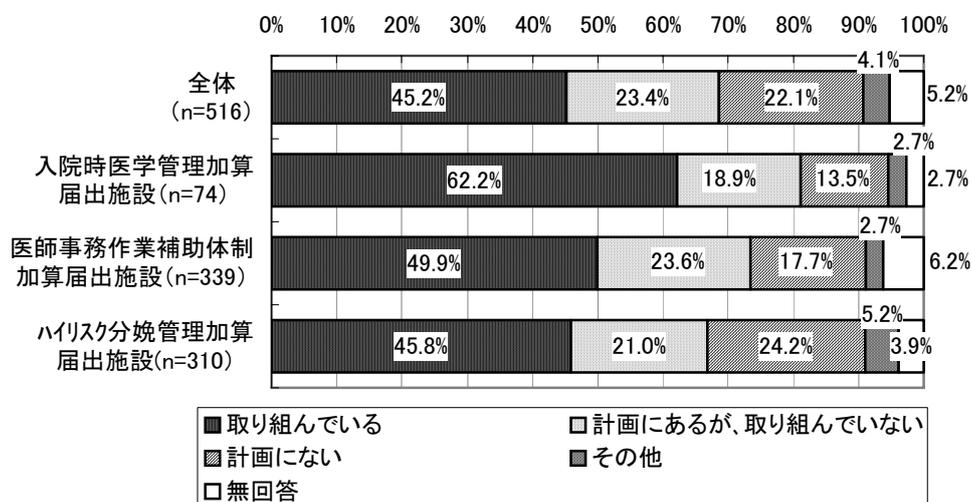


(注) 各項目について「取り組んでいる」と回答のあった施設を対象に集計を行った。

当直後の通常勤務に係る配慮といった取組み状況について施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が62.2%、「計画にあるが、取り組んでいない」が18.9%、「計画がない」が13.5%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「取り組んでいる」が49.9%、「計画にあるが、取り組んでいない」が23.6%、「計画がない」が17.7%、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「取り組んでいる」が45.8%、「計画にあるが、取り組んでいない」が21.0%、「計画がない」が24.2%であった。

図表 46 負担軽減策の取組み状況（施設基準別）

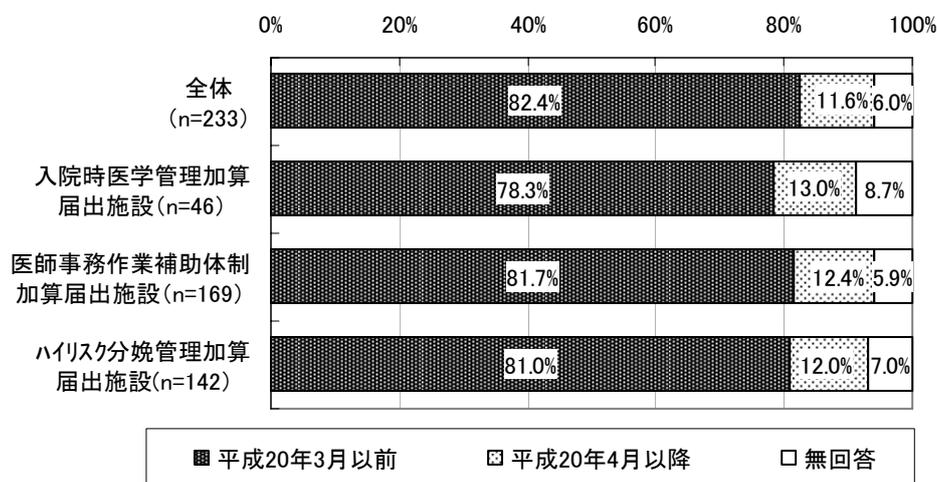
～⑤当直後の通常勤務に係る配慮～



当直後の通常勤務に係る配慮といった取組みを開始した時期についてみると、「全体」では「平成20年3月以前」が82.4%、「平成20年4月以降」が11.6%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が78.3%、「平成20年4月以降」が13.0%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「平成20年3月以前」が81.7%、「平成20年4月以降」が12.4%、「ハイリスク分娩管理加算」届出施設では「平成20年3月以前」が81.0%、「平成20年4月以降」が12.0%であった。

図表 47 負担軽減策の取組み開始時期（施設基準別）
～⑤当直後の通常勤務に係る配慮～



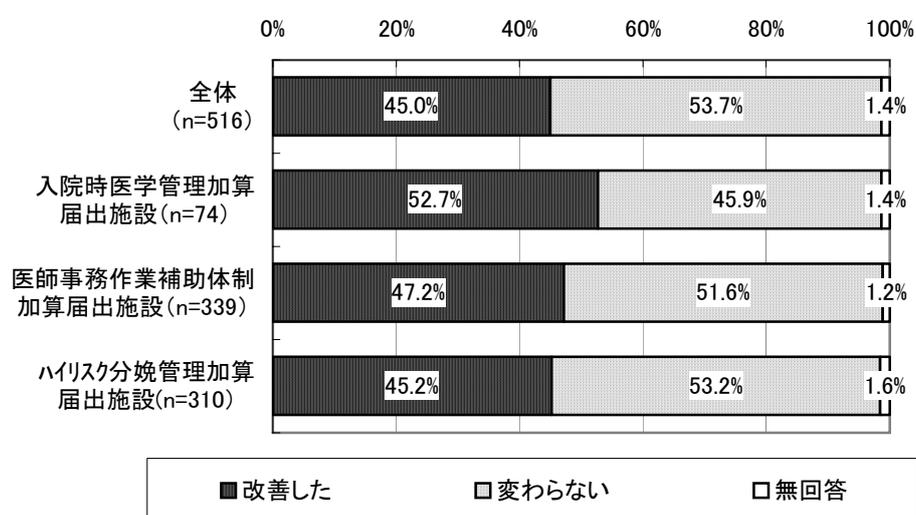
(注) 各項目について「取り組んでいる」と回答のあった施設を対象に集計を行った。

2) 医師への経済面での処遇改善について

医師への経済面での処遇改善についてみると、全体では「改善した」が45.0%、「変わらない」が53.7%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「改善した」が52.7%、「変わらない」が45.9%、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「改善した」が47.2%、「変わらない」が51.6%、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「改善した」が45.2%、「変わらない」が53.2%であった。

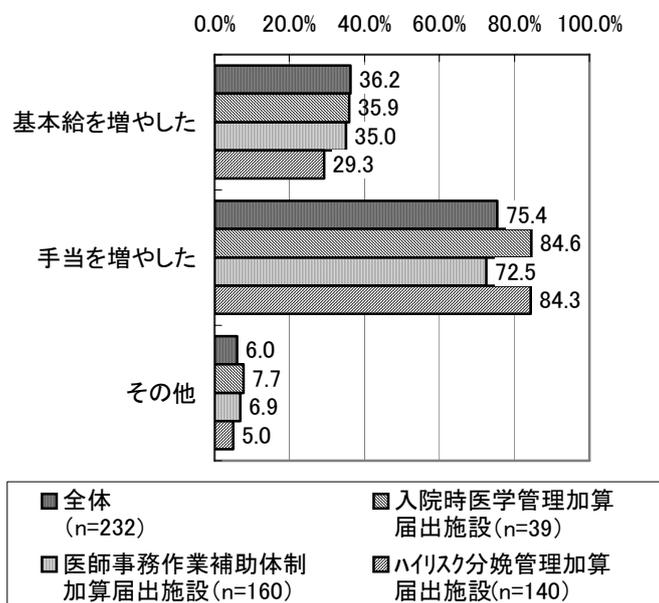
図表 48 医師への経済面での処遇改善状況



医師への経済面での処遇を改善したという 232 施設について、その処遇改善の内容についてみると、全体では「基本給を増やした」が 36.2%、「手当を増やした」が 75.4%であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では、「基本給を増やした」が 36.2%、「手当を増やした」が 84.6%といずれも他の施設基準届出施設よりも高かった。「針椅子区分娩管理加算」の届出施設では、「基本給を増やした」は 29.3%で「全体」よりも低かったが、「手当を増やした」が 84.3%と「全体」よりも高かった。

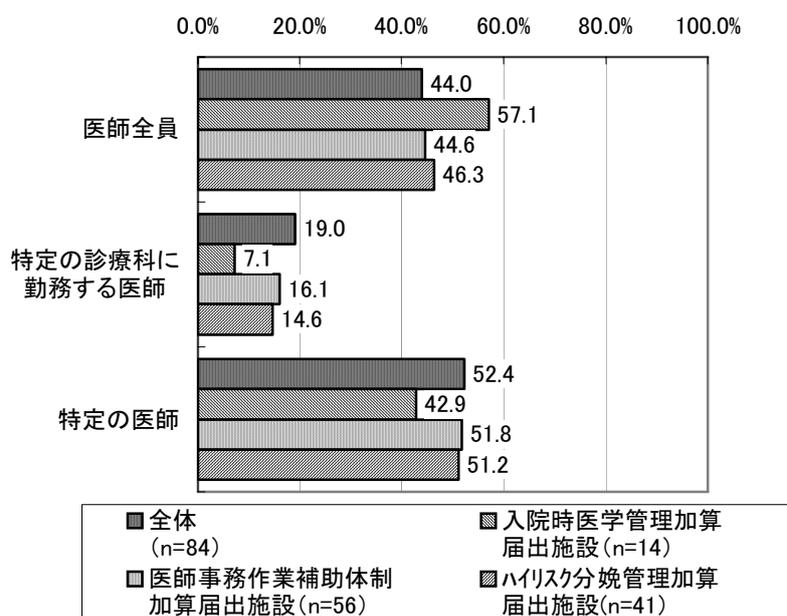
図表 49 処遇改善内容（複数回答）



「基本給を増やした」という施設についてその対象の医師をみると、全体では「医師全員」が 44.0%、「特定の診療科に勤務する医師」が 19.0%、「特定の医師」が 52.4%となった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では、他の施設基準届出施設と比較して「医師全員」が 57.1%と高かった。

図表 50 基本給を増やした対象の医師（複数回答）



特定の診療科の医師に基本給を増やしたという 16 施設について、「特定の診療科」の内容をみると、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設（9 施設）では「整形外科」（5 施設、55.6%）が最も多く、次いで「内科」（4 施設、44.4%）、「脳神経外科」（3 施設、33.3%）、「外科」（2 施設、22.2%）、「小児科」（1 施設、11.1%）であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設（6 施設）では「産科・産婦人科」（5 施設、83.3%）が最も多く、次いで「小児科」（2 施設、33.3%）であり、「内科」、「精神科」、「外科」、「脳神経外科」及び「整形外科」がそれぞれ 1 施設、16.7%であった。

図表 51 基本給を増やした「特定の診療科」（複数回答）

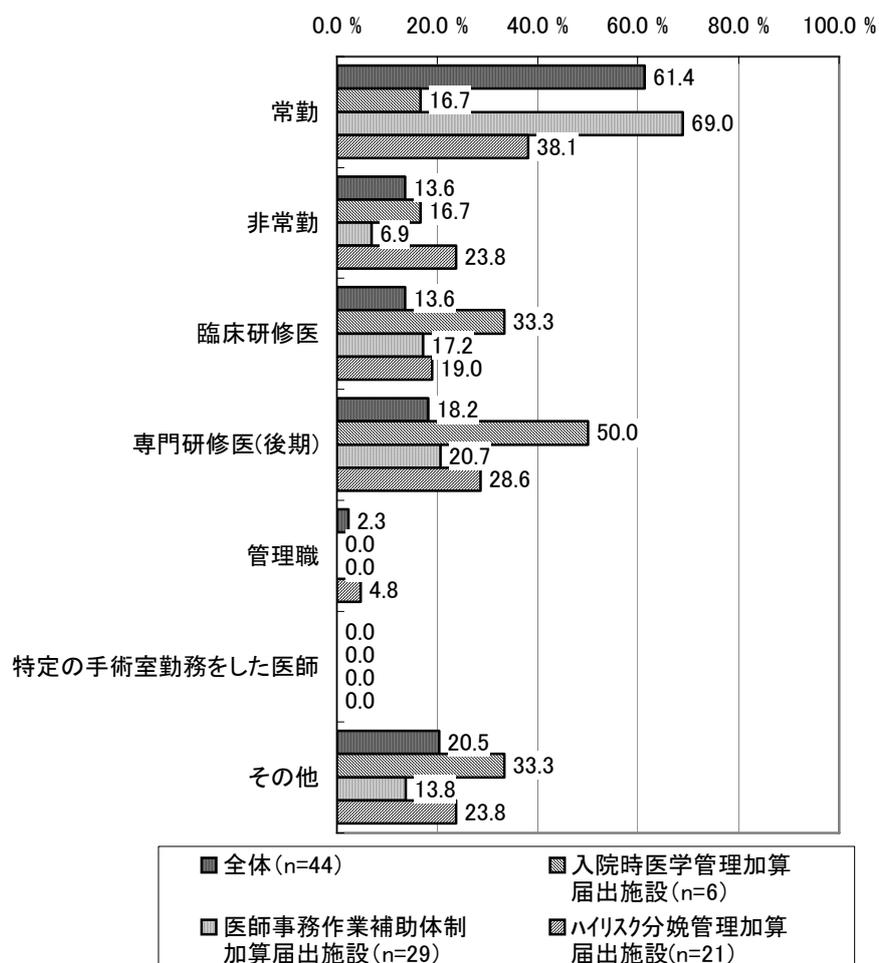
	総数	内科	精神科	小児科	外科	脳神経外科	整形外科	産科又は産婦人科	救急科	その他
全体	16 100.0	5 31.3	1 6.3	3 18.8	3 18.8	4 25.0	6 37.5	5 31.3	1 6.3	4 25.0
入院時医学管理加算届出施設	1 100.0	0 0.0	1 100.0							
医師事務作業補助体制加算届出施設	9 100.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0
ハイリスク分娩管理加算届出施設	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0	3 50.0

（注）マスの中の上段の単位は「件」、下段の単位は「%」である。

特定の医師に基本給を増やしたという44施設についてその対象となった「特定の医師」の内容をみると、全体では「常勤」(61.4%)が最も多く、次いで「専門研修医(後期)」(18.2%)、「非常勤」、「臨床研修医」(ともに13.6%)、「管理職」(2.3%)の順であった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では「専門研修医(後期)」が50.0%、「臨床研修医」が33.3%と、他の施設基準届出施設と比較して高かった。「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では、「常勤」が69.0%で最も多く、他の施設基準届出施設と比較しても突出していた。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では、「常勤」(38.1%)が最も多く、次いで「専門研修医(後期)」(28.6%)、「非常勤」(23.8%)、「臨床研修医」(19.0%)、「管理職」(4.8%)であった。

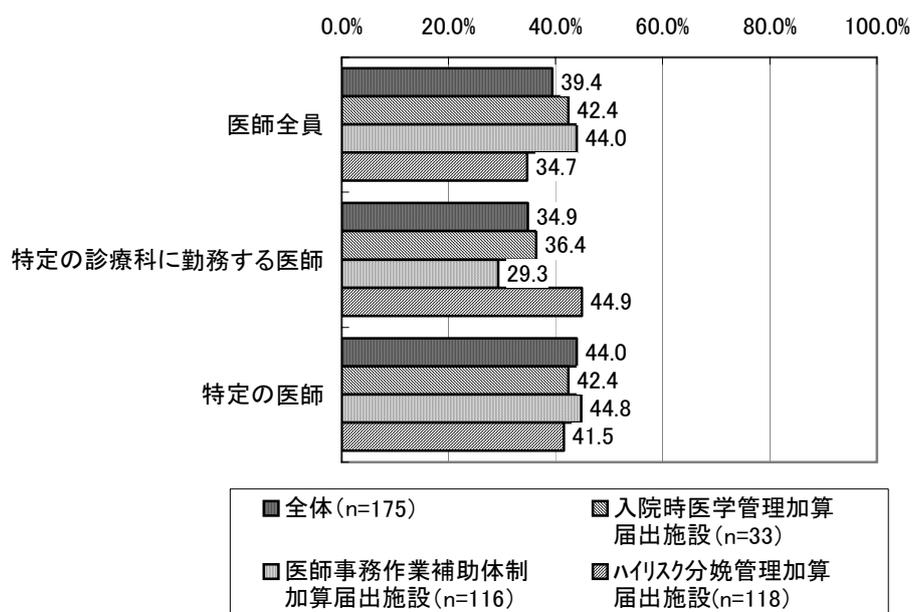
図表 52 基本給を増やした特定の医師（複数回答）



「手当を増やした」という 175 施設に対して、その対象の医師の内容をみると、全体では、「特定の医師」が 44.0%で最も多く、次いで、「医師全員」が 39.4%、「特定の診療科に勤務する医師」が 34.9%となった。

施設基準別にみると、「入院時医学管理加算」の届出施設では、「医師全員」と「特定の医師」(42.4%)で最も多く、次いで「特定の診療科に勤務する医師」(36.4%)であった。また、「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では、「特定の医師」(44.8%)が最も多く、次いで、「医師全員」(44.0%)であった。「特定の診療科に勤務する医師」(29.3%)は他の施設基準届出施設と比較すると低い割合となった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では、「特定の診療科に勤務する医師」(44.9%)が最も多く、次いで、「特定の医師」(41.5%)、「医師全員」(34.7%)となった。

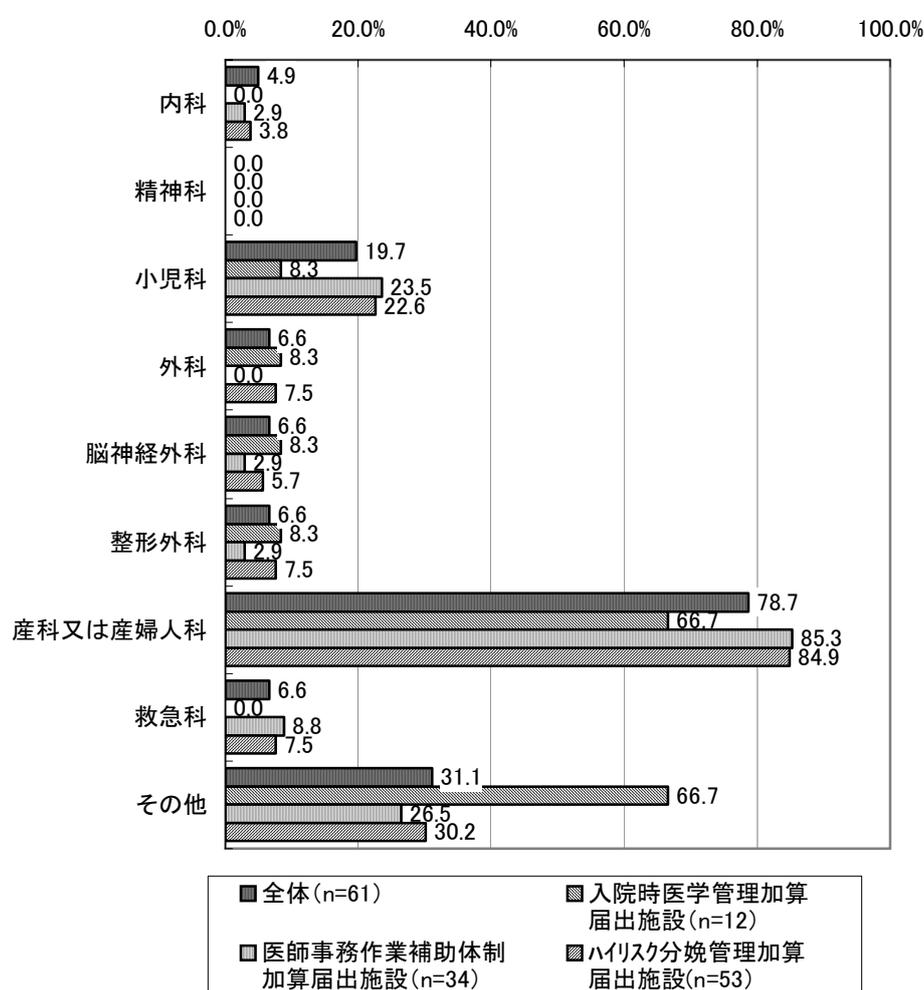
図表 53 手当を増やした対象の医師（複数回答）



特定の診療科に勤務する医師に対して「手当を増やした」という 61 施設について、手当を増やした特定の診療科の内容をみると、全体では「産科又は産婦人科」(78.7%) が最も多く、次いで、「小児科」(19.7%) となった。

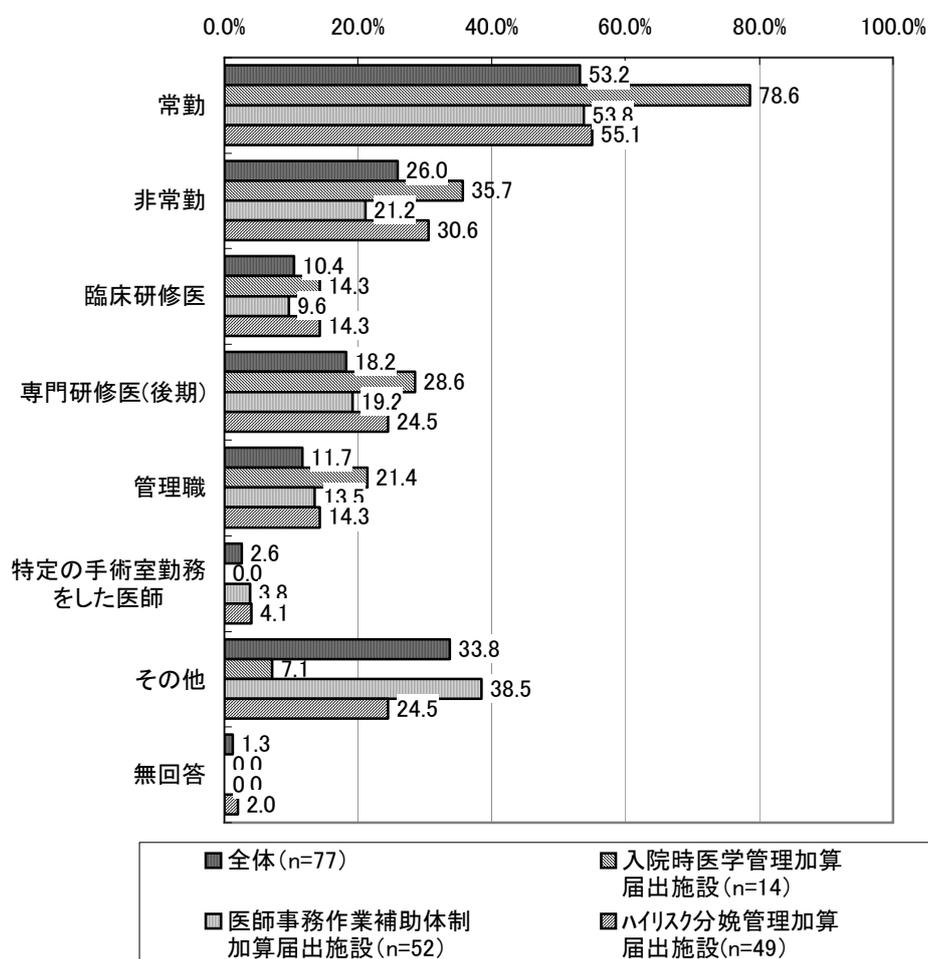
施設基準別にみると、いずれの届出施設においても「産科又は産婦人科」が最も多かった。特に「医師事務作業補助体制加算」の届出施設、「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では 85% 前後と高かった。

図表 54 手当を増やした特定の診療科（複数回答）



特定の医師に対して「手当を増やした」という77施設について、その対象とした「特定の医師」の内容をみると、全体では「常勤」(53.2%)が最も多く、次いで「非常勤」(26.0%)、「専門研修医(後期)」(18.2%)であった。この傾向はどの届出施設においても同様であり、「入院時医学管理加算」の届出施設では「常勤」が78.6%、「非常勤」が35.7%、「専門研修医(後期)」が28.6%であった。「医師事務作業補助体制加算」の届出施設では「常勤」が53.8%、「非常勤」が21.2%、「専門研修医(後期)」が19.2%であった。「ハイリスク分娩管理加算」の届出施設では「常勤」が55.1%、「非常勤」が30.6%、「専門研修医(後期)」が24.5%であった。

図表 55 手当を増やした特定の医師（複数回答）

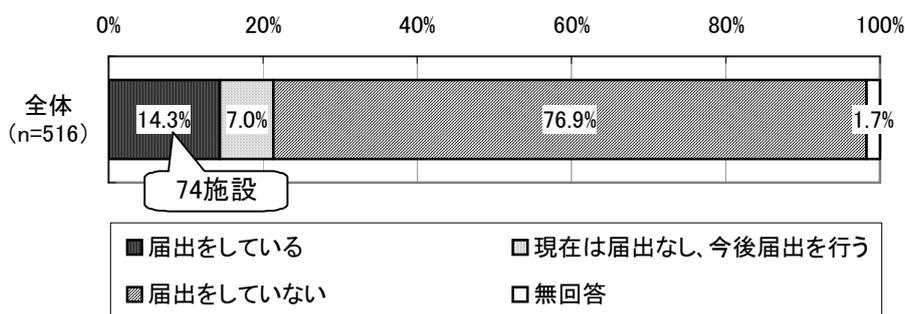


⑤入院時医学管理加算について

1) 入院時医学管理加算の届出状況

入院時医学管理加算の届出状況についてみると、「届出をしている」が14.3% (74施設)、「現在は届出なし、今後届出を行う」が7.0%、「届出をしていない」が76.9%であった。

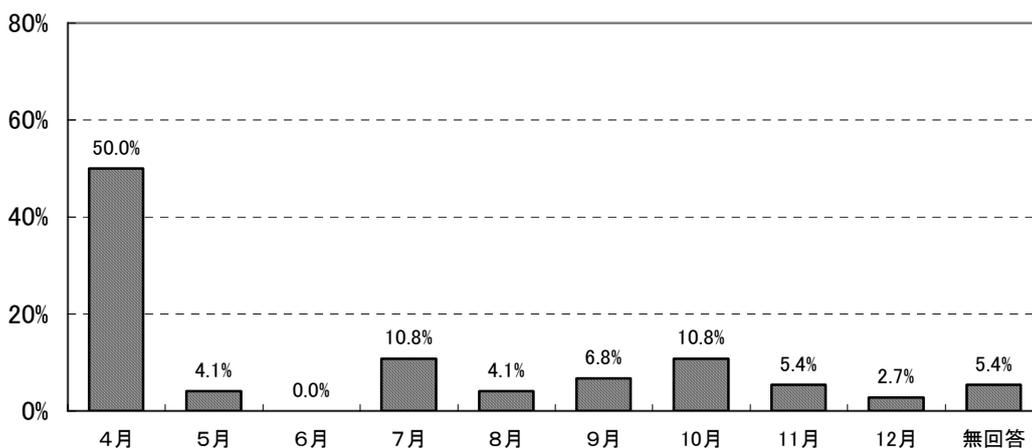
図表 56 入院時医学管理加算の届出状況



2) 入院時医学管理加算の届出が受理された時期

入院時医学管理加算の届出が受理された月についてみると、「4月」(50.0%)が最も多く、次いで「7月」、「10月」(ともに10.8%)、「9月」(6.8%)であった。

図表 57 入院時医学管理加算の届出が受理された月 (n=74)

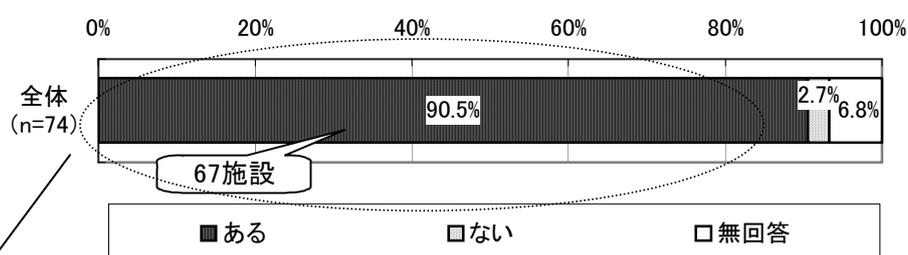


3) 初診に係る選定療養（実費徴収）の状況

初診に係る選定療養（実費徴収）の状況についてみると、「ある」が90.5%（67施設）、「ない」が2.7%であった。

初診に係る選定療養（実費徴収）が「ある」と回答した67施設について、1回あたりの選定療養（実費徴収）の金額をみると、平均は2,234.7円（標準偏差1,354.8、中央値2,000）であった。

図表 58 初診に係る選定療養（実費徴収）の状況

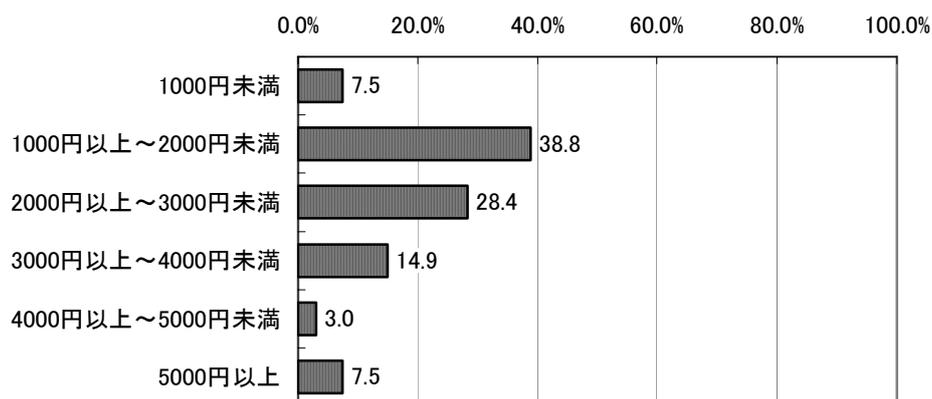


図表 59 初診に係る選定療養（実費徴収）の1回あたりの金額（n=67）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
初診に係る選定療養（実費徴収）額（円）	2,234.7	1,354.8	8,400	530	2,000

初診に係る選定療養（実費徴収）の1回あたりの金額の分布についてみると、「1000円以上～2000円未満」（38.8%）が最も多く、次いで「2000円以上～3000円未満」（28.4%）、「3000円以上～4000円未満」（14.9%）であった。

図表 60 初診に係る選定療養（実費徴収）の1回あたりの金額・分布（n=67）



4) 平成 20 年 10 月 1 か月間の手術件数等

平成 20 年 10 月 1 か月間の手術件数等についてみると、「全身麻酔」は平均 206.6 件（標準偏差 117.2、中央値 182）、「人工心肺を用いた手術」は平均 4.1 件（標準偏差 5.4、中央値 2）、「悪性腫瘍手術」は平均 51.6 件（標準偏差 39.4、中央値 43）、「腹腔鏡下手術」は平均 26.8 件（標準偏差 28.4、中央値 17）、「放射線治療（体外照射法）」は平均 413.7 件（標準偏差 425.6、中央値 352）、「分娩」は平均 47.1 件（標準偏差 29.2、中央値 45）、「緊急帝王切開」は平均 7.5 件（標準偏差 6.0、中央値 6）であった。

図表 61 平成 20 年 10 月 1 か月間の手術件数（n=68）

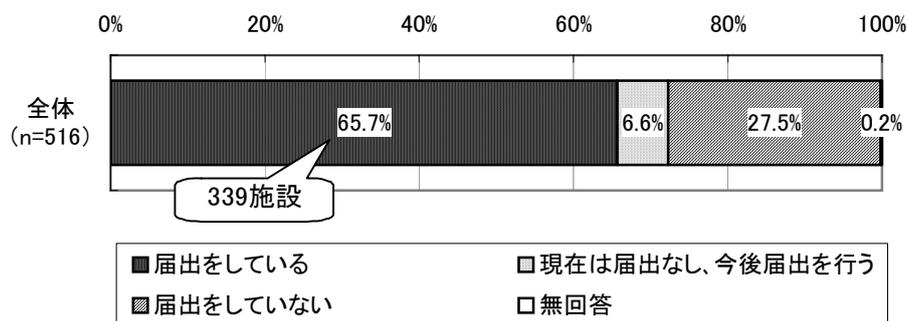
		平均値	標準偏差	中央値
①全身麻酔（件）	n=68	206.6	117.2	182
②人工心肺を用いた手術（件）	n=66	4.1	5.4	2
③悪性腫瘍手術（件）	n=64	51.6	39.4	43
④腹腔鏡下手術（件）	n=63	26.8	28.4	17
⑤放射線治療(体外照射法)(件)	n=65	413.7	425.6	352
⑥分娩（件）	n=68	47.1	29.2	45
⑦緊急帝王切開（件）	n=68	7.5	6.0	6

⑥ 医師事務作業補助体制加算について

1) 医師事務作業補助体制加算の届出状況

医師事務作業補助体制加算の届出状況についてみると、「届出をしている」が 65.7% (339 施設)、「現在は届出なし、今後届けを行う」が 6.6%、「届出をしていない」が 27.5%であった。

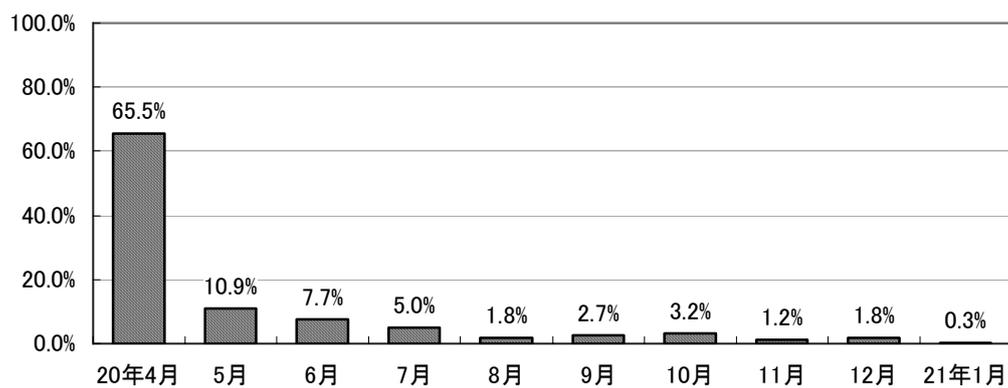
図表 62 医師事務作業補助体制加算の届出状況



2) 医師事務作業補助体制加算の届出が受理された時期

医師事務作業補助体制加算の届出が受理された時期についてみると、「4月」(65.5%)が最も多く、次いで「5月」(10.9%)、「6月」(7.7%)、「7月」(5.0%)であった。

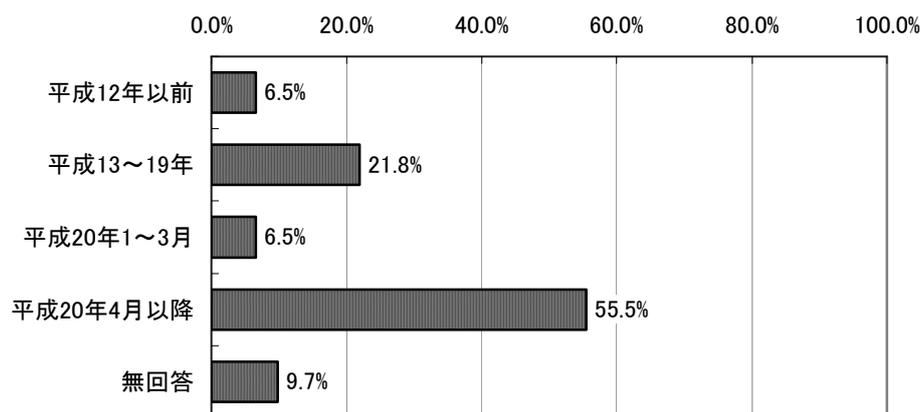
図表 63 医師事務作業補助体制加算の届出が受理された時期 (n=339)



3) 専従者の配置時期

専従者の配置時期についてみると、「平成20年4月以降」(55.5%)が最も多く、次いで「平成13～19年」(21.8%)、「平成12年以前」、「平成20年1～3月」(6.5%)の順であった。

図表 64 専従者の配置時期 (n=339)



4) 医師事務作業補助体制加算の種類

医師事務作業補助体制加算の種類についてみると、「50対1補助体制加算」(41.9%)が最も多く、次いで「100対1補助体制加算」(26.5%)、「75対1補助体制加算」(25.1%)、「25対1補助体制加算」(2.9%)であった。

図表 65 医師事務作業補助体制加算の種類

